

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2013年12月19日(19.12.2013)

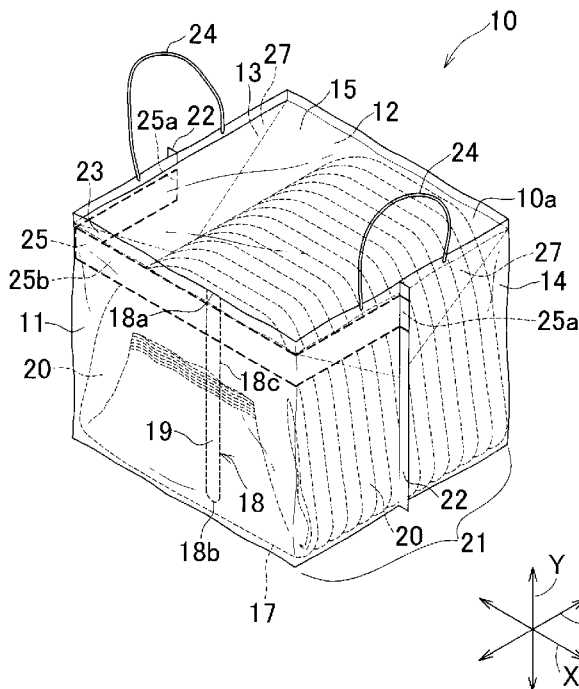


(10) 国際公開番号
WO 2013/187366 A1

- (51) 国際特許分類:
B65D 85/16 (2006.01) B65D 33/00 (2006.01)
B65D 30/20 (2006.01) B65D 77/30 (2006.01)
 - (21) 国際出願番号: PCT/JP2013/065957
 - (22) 国際出願日: 2013年6月10日(10.06.2013)
 - (25) 国際出願の言語: 日本語
 - (26) 国際公開の言語: 日本語
 - (30) 優先権データ:
特願 2012-132373 2012年6月11日(11.06.2012) JP
 - (71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社 (UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分182番地 Ehime (JP).
 - (72) 発明者: 向井 敬智 (MUKAI, Hirotomoo); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).
 - (74) 代理人: 白浜 吉治, 外 (SHIRAHAMA, Yoshiharu et al.); 〒1050004 東京都港区新橋2丁目13番8号 新橋東和ビル Tokyo (JP).
 - (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
 - (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- 添付公開書類:
— 国際調査報告 (条約第21条(3))

(54) Title: PACKAGE BODY FOR STORING MULTIPLE ABSORBENT ARTICLES

(54) 発明の名称: 複数の吸収性物品を収納する包装体



(57) Abstract: Provided is a package body from which it is relatively easy to take out an absorbent article, and of which the storage shape is less likely to change dramatically when a portion of the absorbent article unintentionally protrudes outward. An opening/sealing part (18), which extends in a first direction (Y) and from which an absorbent article (20) is taken out, is disposed on at least a first surface (11) from among a first and second surface (11, 12). A movement restriction means (25) for restricting the movement of the absorbent article (20) towards the opening/sealing part (18) is disposed on the inner side of the first surface (11), and at least a portion of the opening/sealing part (18) is positioned so as to face the movement restriction means (25) in a third direction (Z). The movement restriction means (25) is formed from a sheet material that is separate from a bag (10a) that forms the outer shape of a package body (10), and at least a portion positioned so as to face the opening/sealing part (18) is not secured to the bag (10a).

(57) 要約: 吸収性物品の取り出しが比較的容易であって、かつ、吸収性物品の一部が不用意に外部にはみ出て収納形態が大きく崩れたりするおそれのない包装体の提供。第1及び第2面(11, 12)のうちの少なくとも第1面(11)には、吸収性物品(20)を取り出すための第1方向(Y)に延びる開封部(18)が設けられている。第1面(11)の内方には、吸収性物品(20)の開封部(18)側への移動を規制するための移動規制手段(25)が設けられており、開封

部(18)は、少なくともその一部が移動規制手段(25)と第3方向(Z)において互いに対向して位置する。移動規制手段(25)が、包装体(10)の外形をなす袋(10a)とは別体のシート材料から形成されており、少なくとも開封部(18)と対向して位置する部分が袋(10a)に固定されていない。

WO 2013/187366 A1

明 細 書

発明の名称：複数の吸収性物品を収納する包装体

技術分野

[0001] 本発明は、複数の使い捨ておむつや生理用ナプキン等の吸収性物品を収納するための包装体に関する。

背景技術

[0002] 従来、複数の吸収性物品を収納するための包装体は公知である。例えば、特許文献1には、略直方体状の包装体の内部に、複数の吸収性物品が圧縮された状態で収納されており、側面には吸収性物品を取り出すための開封部が形成されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開平2-109858号公報（JP1990-109858A）

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 特許文献1に開示された発明に係る包装体では、側面に開封部が形成されているので、開封部に沿って包装体の一部を破断することによって吸収性物品を順次取り出すことができる。しかし、開封部が吸収性物品の収納状態における長さ寸法よりも大きな長さ寸法を有することから、開封部を破断したときに、吸収性物品の圧縮された収納状態が崩れ、取り出し口から複数の吸収性物品が外部にはみ出るおそれがある。かかる場合には、包装体が略直方体状を維持することできず変形するので、持ち運び難くなり、また、包装体を吊持させた状態で保管する場合には、吸収性物品が包装体から落下するおそれがある。

[0005] 本発明の課題は、従来の包装体の改良であり、吸収性物品の取り出しが比較的容易であって、かつ、吸収性物品の一部が不用意に外部にはみ出て収

納形態が大きく崩れたりするおそれのない包装体の提供に関する。

課題を解決するための手段

[0006] 前記課題を解決するために、本発明は、第1方向及び第2方向と、前記第1及び第2方向を含む平面に直交する第3方向と、前記第3方向において対向する第1及び第2面とを有する袋を含み、その内部に複数の吸収性物品を収納した包装体に関する。

[0007] 本発明に係る包装体は、前記第1及び第2面のうちの少なくとも第1面に設けられた前記吸収性物品を取り出すための前記第1方向に延びる開封部と、前記第1面の内方に設けられた、前記吸収性物品の前記開封部側への移動を規制するための移動規制手段とを含み、前記開封部は、少なくともその一部が前記移動規制手段と前記第3方向において互いに対向して位置し、前記移動規制手段は、前記袋とは別体のシート材料から形成されており、少なくとも前記開封部と対向して位置する部分が前記袋に固定されていないことを特徴とする。

発明の効果

[0008] 本発明の特にそのひとつ以上の実施態様によれば、開封部の少なくとも一部が移動規制手段と第3方向において対向して位置するので、開封部を開封した後に、吸収性物品が取り出し口に向かって倒伏してその一部が取り出し口から外部にはみ出たり、それによって吸収性物品の収納形態が大きく崩れたりするおそれはない。

図面の簡単な説明

[0009] 図面は、本発明の特定の実施の形態を示し、発明の不可欠な構成ばかりでなく、選択的及び好ましい実施の形態を含む。

[0010] [図1]本発明の実施の形態に係る包装体の斜視図。

[図2]包装体の内部を示す図1と同様の斜視図。

[図3] (a) ~ (e) 袋の折り畳み手順を示す図。

[図4] (a) 収納状態のおむつの平面図、(b) おむつの腹側の平面図、(c) おむつの背面側の平面図。

[図5]開封部の一部を切り離した状態の包装体の第1面の平面図。

[図6]取り出し口からおむつを取り出すときの包装体の第1面の平面図。

[図7]他の実施形態における包装体の斜視図。

[図8]他の実施形態における包装体の斜視図。

[図9] (a) 他の実施形態における包装体の斜視図 (b) 他の実施形態における包装体の斜視図。

[図10]他の実施形態における包装体の斜視図。

[図11]他の実施の形態における包装体の斜視図。

[図12]他の実施の形態における包装体の斜視図。

[図13]他の実施形態における包装体の第1面の平面図。

[図14] (a) 他の実施形態における包装体の第1面の平面図。 (b) (a)の実施形態において取り出し口からおむつを取り出すときの包装体の第1面の平面図。

発明を実施するための形態

[0011] 下記の実施の形態は、図1～14に示す包装体に関し、発明の不可欠な構成ばかりでなく、選択的及び好ましい構成を含む。

[0012] 図1及び2に示すとおり、包装体（パッケージ）10は、袋（バッグ）10aとその内部に収納された吸収性物品の一例としての使い捨ておむつ20とを有する。包装体10は、第1方向Y及び第2方向Xと、第1方向Yと第2方向Xとを含む平面に直交する第3方向Zとを有する略直方体状であって、第3方向Zにおいて互いに対向する第1面11と第2面12と、第2方向Xにおいて互いに対向する第3、第4面13、14と、第1方向Yにおいて互いに対向する第5面15及び第6面16とを有する。後記のとおり、包装体10は、可撓性を有するプラスチックフィルムから作られた袋10aからその外形が形成されており、各面11、12、13、14、15、16は、平面だけではなく、その一部に僅かな凹凸面を含むことがあるが、全体的に視たとき平面である。

[0013] 本実施形態においては、図2及び5において仮想線で示すとおり、複数の

おむつ 20 がそれぞれ 2 つ折りにされ、それらが包装体 10 の内部に第 3 方向 Z に整列された状態で収納されており、集合体 21 を形成している。第 1 面 11 には、包装体 10 内に収納されたおむつ 20 を取り出すための開封部 18 が設けられている。開封部 18 に囲まれた領域には、包装体 10 から分離可能な分離部 19 が画定されている。開封部 18 は第 1 及び第 2 面 11, 12 うちの少なくとも一方における後記の所定の位置に設けられていればよい。各図において、おむつ 20 が包装体 10 に収納された状態を示しているが、これらの図は包装体 10 内を模式的に表すものであって、おむつ 20 はその重なる方向へ圧縮された状態で包装体 10 に収納されているので、実際の実施形態では包装体 10 内に隙間はほとんど形成されていないものと理解されたい。

[0014] 包装体 10 を構成する袋 10 a は、例えば、ポリエチレン、ポリプロピレン、PET などの可撓性を有するプラスチックフィルムから形成されており、その厚さについては、特に制限はないが、例えば、厚さが約 50~80 μ m のものを用いることができる。包装体 10 は、後記のとおり、1 枚のプラスチックフィルムからなる袋 10 a を折り畳んで略直方体状に組立てることによって形成される。第 3 面 13 と第 4 面 14 とには、袋 10 a の端縁どうしを接合して形成され、第 1 方向 Y へ延びるシール部 22 が位置する。第 1 面 11, 第 3 及び第 4 面 13, 14 の内面には、袋 10 a とは別体のシート材料である細長矩形のプラスチックフィルムから形成された移動規制手段 25 が配置される。移動規制手段 25 は、第 3 及び第 4 面 13, 14 の内面に固定された固定端部 25 a と、固定端部 25 a 間に位置する袋 10 a に固定されていない中間部 25 b とを有する。移動規制手段 25 は、少なくとも開封部 18 と第 3 方向 Z において対向する部分が袋 10 a に固定されていなければよく、本発明の後記の効果を奏する限りにおいて、その他の部分が第 1 面 11 の内面に固定されていてもよい。第 5 面 15 の外周縁には上方へ突出する延出部 23 が位置し、第 3 及び第 4 面 13, 14 側の延出部 23 には、一对の紐状の手提げ部 24 が取り付けられる。また、第 3 及び第 4 面 13

、14の内方には、後記のとおり、袋10aの一部を折り畳んで形成された折り畳み部27が位置する。

[0015] 図3(a)～(e)は、袋10aの折り畳み手順の一例を示すものであって、説明の便宜上、内部に収納されるおむつ20と手提げ部24は省略する。袋10aは、折り畳まれる前の状態において略矩形形状であって、第1及び第2端縁30、31と第1及び第2側縁32、33とを有する。また、包装体10aの一方面には袋10aとは別体のプラスチックシートからなる移動規制手段25が各種の接着手段又は溶着手段によって固定されている。移動規制手段25は、ホットメルト接着剤等の接合手段38を介して袋10aに固定される。袋10aはミシン目からなる開封部18を有し、開封部18は移動規制手段25及び第1端縁30側の折曲線35と交差する。

[0016] 図3(a)～(c)に示すとおり、袋10aを第1及び第2端縁30、31と並行に延びる折曲線34に沿って谷折りし、かつ、折曲線34の両側に位置する折曲線35に沿って山折りして、断面M字状になるように折り曲げる。折り曲げられた状態において互いに向かい合う第1及び第2側縁32、33の部位どうしを接合してシール部22を形成する。また、山折りされた部位の折曲線35近傍の内面どうしを接合することによって、延出部23が形成される。移動規制手段25は、シール部22において袋10aとともに接着又は溶着されるので、接合手段38はオプションである。

[0017] 次に、図3(d)及び(e)に示すとおり、各シール部22側に位置する略V字形の折曲線36に沿って各シール部22を内方へ押しやるようにして折り曲げることによって、谷折りされた部位37が略矩形形状に展開されて第5面15が画定され、それと同時に、第6面16を除く各面11、12、13、14が画定される。第1面及び第2面11、12側には、折曲線36に囲まれた領域によって略3角形状の折り畳み部27が形成される。

[0018] 包装体10の連続製造工程では、図3(c)に示す開口28から内部に複数のおむつ10を含む断面略矩形形状の金属製の角筒を挿入して袋10aに複数のおむつ10を充填しながら折曲線36に沿って谷折りされた部位37が

折り曲げられかつ展開されることによって、各面が角筒の形状に沿って平らになり、全体的により立体的になる。最後に、開口28を形成する部分を折り畳み、折り畳まれた部位を互いに接合することによって第6面16が画定され、袋10aは略直方体の形状になる。かかる袋10aの折り畳み手順は一例であって、本発明による後記の効果を奏する限りにおいて、他の製造方法によって、移動規制手段25を袋10aの内面に固定し、直方体状に成形してもよい。

[0019] 図1を参照すると、包装体10は、搬送及び保管に適したコンパクトな大きさを有するものであって、具体的には、第1方向Yにおける寸法H1は、約180～240mm、第3方向Zにおける寸法W1は、約180～300mm、第2方向Xにおける寸法L1は、約170～240mmであることが好ましい。第3方向Zにおける寸法W1が相対的に大き過ぎると、包装体10の第2面12側に収納されているおむつ20を取り出し難くなるおそれがあるところ、前記範囲の大きさであれば、包装体10内に収納されているおむつ20が少なくなった場合であっても、おむつ20を包装体10からスムーズに取り出すことができる。ただし、これらの包装体10の各寸法は一例であって、収納される吸収性物品の個数や大きさに合わせて適宜変更することができる。なお、包装体10は、例えば、開封部18が形成された第1面11を下側にして吊り下げて、開封部18からおむつ20を1つずつ取り出すこともできる。

[0020] 図2を参照すると、開封部18は、第1方向Yへ延びる長細状であって、延出部23の端縁23aまで延びる第1端縁18aと、第1端縁18aと第1方向Yにおいて対向する凸曲状の第2端縁18bと、第1及び第2端縁18a、18b間において第1方向Yへ延びる両側縁18cとを有する。開封部18は、断続的に連なる複数の開孔27から形成されたいわゆるミシン目であって、第1方向Yにおいて互いに隣り合う各開孔27間の離間寸法（ピッチ）は約1.0～7.0mmである。なお、開封部18は、袋10aの一部を切離可能な限りにおいて、熱加工を施した部位などから形成してもよい

。

[0021] 図4 (a), (b) 及び (c) を参照すると、おむつ20は、着用者の腹部と背部とにそれぞれ対向する前後ウエスト域と、前後ウエスト域間に位置するクロッチ域とを有する。おむつ20は、腹側F及び背側Bと、前後ウエスト域から画定される第1区域41と、クロッチ域から画定される第2区域42とを有する。おむつ20は、前後ウエスト域の両側部が内方へ折り込まれた状態であって、第1区域41は第2区域42に比して幅狭になっている。おむつ20は、包装体20の収納状態において、レッグ開口縁の上端近傍間に位置する折曲線43に沿って第1区域41の腹側Fが第2区域42の腹側Fと当接するように2つ折りにされており、第1区域41の端部（ウエスト端部）からなる第1縁部45と、第2区域の第1方向Yにおいて離間対向する第2縁部（クロッチ域の下端部）46と第3縁部（折曲部位）47とを有する。第1区域41の第1縁部45沿いには、ウエスト回り方向へ延びる複数条のストランド状又はistring状の弾性体がウエスト回り方向へ伸長可能に取り付けられている。図4 (c) を参照すると、おむつ20の第2区域42の背面側Fには、おむつ20を丸めて廃棄するとき使用するための廃棄用テープ49が折り畳まれた状態に取り付けられている。

[0022] 図4 (a) を参照すると、おむつ20の第2区域42の第1方向Yにおける寸法は第1区域41のそれよりも大きく、おむつ20の収納状態において第2縁部46は第1縁部45よりも第1方向Yの外方に位置している。収納された状態におけるおむつ20の各寸法について具体的に言えば、第2区域42の第1方向Yにおける寸法（第2縁部46と第3縁部47との離間寸法）H2は約180～240mm、第2縁部46の第2方向Xにおける寸法L2は約80～180mm、第1区域41の第1方向Yにおける寸法H3（第1縁部45と第3縁部47との離間寸法）は約120～180mm、第1縁部45の第2方向Xにおける寸法L3は約100～200mm、第3縁部47の第2方向Xにおける寸法L4は、約180～220mmであることが好ましい。おむつ集合体21において、各おむつ20は、第1区域41が第1

面 1 1 側となるように第 3 方向 Z において整列して収納される。

[0023] 図 5 及び 6 を参照すると、分離部 1 9 は、その開封部 1 8 の第 1 端縁 1 8 a の下方に位置する部分を指で摘んで第 1 端縁 1 8 a とその近傍の両側縁 1 8 c の一部とを切り離し、そのまま下方に引っ張って分離部 1 9 全体を切り離すことによって、包装体 1 0 の本体からそれを分離することができる。分離部 1 9 を包装体 1 0 の本体から切り離すことによって、取り出し口 5 0 が形成される。

[0024] 取り出し口 5 0 は、第 3 方向 Z において第 1 区域 4 1 の第 1 縁部 4 5 と交差し、かつ、延出部 2 3 側において第 2 区域 4 2 の第 2 縁部 4 6 の前方に位置する移動規制手段 2 5 と交差している。ここで、「開封部 1 8 が第 1 区域 4 1 の第 1 縁部 4 5 と交差する」とは、開封部 1 8 の少なくとも一部が、第 1 区域 4 1 の第 1 縁部と第 3 方向 Z において対向して位置することを意味し、開封部 1 8 の第 1 端縁 1 8 a が第 1 縁部 4 5 よりも上方に位置している態様のほかに、第 1 端縁 1 8 a が第 1 縁部 4 5 とほぼ同じ高さに位置している場合を含む。また、開封部 1 8 は、第 1 縁部 4 5 と斜めに交差してもよいし、第 1 縁部 4 5 に対して複数形成されていてもよい。

[0025] 図 6 を参照すると、分離部 1 9 を完全に包装体 1 0 の本体から切り離した後、取り出し口 5 0 から露出している第 1 区域 4 1 の第 1 縁部 4 5 に指を掛け、第 1 縁部 4 5 を指で摘んだ状態のまま取り出し口 5 0 から第 1 縁部 4 5 の一部を包装体 1 0 の外に引っ張り出して、それを掴んでさらに引っ張ることによって、おむつ 2 0 全体を包装体 1 0 から取り出すことができる。おむつ 2 0 を引っ張り出す際に、第 2 縁部 4 6 は移動規制手段 2 5 に当接するが、移動規制手段 2 5 と対向しない取り出し口 5 0 の部分を通過させることによって、取り出し口 5 0 から容易におむつ 2 0 を取り出すことができる。このように、取り出し口 5 0 から第 1 区域 4 1 の第 1 縁部 4 5 が露出しているので、それに指を掛けることによっておむつ 2 0 を容易に掴むことができ、また、取り出し口 5 0 が比較的にな大きな縦寸法を有するものであるから、取り出し口 5 0 を形成する袋 1 0 a の一部を破断することなくおむつ 2 0 を取

り出すことができる。また、開封部18は、おむつ20の第1区域41のうちの第1縁部45を含む外周縁部の一部と対向していればよい。すなわち、例えば、開封部18が第1縁部45以外の第1区域41の外周縁部の一部と重なり、取り出し口50から露出するその外周縁部の一部に指を掛けて引っ張り出すことによって、おむつ10を容易に取り出すことができる。

[0026] おむつ20は、圧縮可能であって、互いに圧接された状態で収納されており、開封して最初のおむつ20を取り出すときには、次のおむつ20が取り出し口50から外部に押し出されるようにしてはみ出るおそれがあるところ、移動規制手段25が開封部18と交差しているので、第2縁部46が取り出し口50に向かって倒れ込みその一部が取り出し口50からはみ出るおそれはない。かかる効果を奏する限りにおいて、移動規制手段25は、第2区域42の第2縁部46を含む外周縁部の一部と交差していればよい。開封部18は、それが複数のミシン目から形成されている場合には、包装体10の製造工程上の事情等から、ミシン目が第1面11とその後方に位置する移動規制手段25とに施されることがある。かかる場合であっても、分離部19を切り離した時に移動規制手段25がそれとともに破断されることはないので、収納されたおむつ20の第2縁部46が取り出し口50から外部に露出することはない。

[0027] 開封部18の第1方向Yにおける寸法H4は約140～170mm、両側縁18c、18c間の第2方向Xにおける寸法W2は約20～40mmであることが好ましい。開封部18の第1方向Yにおける寸法H4は、包装体10の第1方向Yにおける寸法H1の約60～80%の大きさを有するものであるから、おむつ20を大きく変形させて取り出し口50を通過させることはなく、取り出し時において袋10aの一部が破断するおそれはない。包装体10を開封しておむつ20を摘み出すときに第1区域41の第1縁部45の位置を容易に把握するための手法として、例えば、第1縁部45に他の領域と異なる色彩、図形や絵柄を施してもよいし、第1縁部45に位置する弾性体に色彩を付してもよい。第1縁部45に施される図形や絵柄としては、

例えば、おむつ20のサイズを表す表記や、意匠的な外観を向上させる装飾模様やキャラクター等を用いることができる。

[0028] 包装体10の内部には、複数のおむつ20が圧縮した状態で収納されており、内圧力を有することから、包装体10のシール部22は、搬送中等において内圧力によってそれが開封しない程度の引張強度を要する。具体的には、本実施形態における包装体10のシール部22は、好ましくは、15.0 N/25 mm以上の引張（破断）強度を有している。手揚げ部24の引張強度もシール部22のそれとほぼ同等であって、約1.0~2.0 kgの包装体10（吸収性物品1個の重量は、約90 g）を吊持して保管したとしても、その一部が破断するおそれはない。

[0029] 開封部18の引張強度は、約5.0~15.0 N/25 mm、好ましくは、8.0~12.0 N/25 mmである。5.0 N/25 mm以下の場合には、包装体10の搬送中にその一部が切り離されるおそれがあり、15.0 N/25 mm以上の場合には、包装体10からおむつ20を取り出すときに、開封部18を切り離し難くなるといえる。

[0030] <開封部18の引張強度の測定方法>

開封部18の引張強度は、引張試験機（島津製作所製のオートグラフ）を使用して測定した。具体的には、包装体10から開封部18を含む幅寸法約25 mm、長さ寸法100 mmの試験片を切り取り、チャック間距離50 mm、引張速度100 mm/minの設定条件で測定し、破断時の伸度（引張強度）の値を求めた。

[0031] 本実施形態において、包装体10に収納される吸収性物品は、おむつ20と同様に、単数又は複数の折曲線43を介して2つ折り又はそれ以上に複数折り曲げることができ、第1及び第2縁部45、46と第3縁部47とが形成される限りにおいて、吸収性パッド、トレーニングパンツ及び生理用ナプキン等であってもよい。例示したおむつ20に対し、上下反対であって折曲線43が上側になるように包装されていてもよいし、90度回転して折曲線43が側部に位置するように包装されていてもよい。また、開封部18は、

本実施形態のように細長状ではなく、矩形状、円形状、または、単数若しくは複数の直状ラインのみから形成されていてもよい。吸収性物品がおむつ20のように、弾性部材を有し、かつ、外面が繊維不織布から形成されている場合には、摘持する部位に皺が形成されて摘み易く、また、外面がプラスチックシートから形成されている場合に比べて滑り難いので、おむつ20をしっかりと摘んで包装体10から引っ張り出すことができる。また、本実施形態においては、第1方向をY、第2方向をXで示したが、本発明の効果を奏する限りにおいて、第1方向がX、第2方向がYであってもよい。

[0032] 図7を参照すると、本実施形態においては、移動規制手段25がおむつ20の第3縁部47と第3方向Zにおいて互いに重なって位置する。開封部18は、その一部が第1縁部45と第2縁部46と交差する。かかる態様において、第3縁部47の開封部18側への移動が移動規制手段25によって規制されるので、開封部18から収納されたおむつ20の一部が取り出し口50からはみ出たり、おむつ集合体21の整列が大きく崩れたりするおそれはない。

[0033] 図8を参照すると、本実施形態においては、移動規制手段25が、おむつ20の第2縁部46と交差する第1移動規制部61と、第3縁部47と交差する第2移動規制部62とを有する。かかる態様において、第2縁部46の開封部18側への移動が第1移動規制部61によって規制され、第3縁部47の開封部18側への移動が第2移動規制部62によって規制されるので、収納されたおむつ20の一部が取り出し口50からはみ出たり、おむつ集合体21の整列が大きく崩れたりするおそれはない。

[0034] 図9(a)を参照すると、包装体10は、第2方向Xにおける寸法が第3方向Zにおける寸法よりも大きく、集合体21A、21Bが第2方向Xにおいて複数並んで配置されている。開封部18は、各おむつ集合体21A、21Bを構成するおむつ20の第1縁部45と交差するように配置されており、移動規制手段25は複数の開封部18と交差し、第3面13に位置するシール部22から第1面11を横断して、第4面14に位置するシール部22

まで延びている。

[0035] 図9(b)を参照すると、包装体10は、第2方向Xにおける寸法が第3方向Zにおける寸法よりも大きく、おむつ集合体21A、21Bが第2方向Xにおいて複数並んで配置されている。開封部18は、各集合体21A、21Bを構成するおむつ20の第1縁部45と交差するように配置されており、移動規制手段25は複数の開封部18と交差する、第1移動規制部61と第2移動規制部62とから構成されている。第1及び第2移動規制部61、62は、第3面13に位置するシール部22から第1面11を通過して、第4面14のシール部22まで延びている。

[0036] 図10を参照すると、包装体10は、第1方向Yにおける寸法が比較的に大きく、おむつ集合体21A、21Bが第1方向Yにおいて複数並んで配置される。開封部18は、各おむつ集合体21A、21Bの第1縁部46と交差するように、第1方向Yに連続して延びている。移動規制手段25は、集合体21Aのおむつ20の第3縁部47と交差し、かつ、おむつ集合体21Bのおむつ20の第2縁部46と交差するように配置される。かかる態様においては、各おむつ集合体21A、21Bのおむつ20の開封部18側への移動が規制されるので、取り出し口50からその一部がはみ出たり、おむつ集合体21A、21Bの整列状態が大きく崩れたりするおそれはない。

[0037] 図11を参照すると、包装体10は、一部がガゼット状に折り畳まれたものであって、ガゼット部を跨るように第3方向Zへ延びる手持ち部70を有し、おむつ集合体21A、21Bを形成する各おむつ20は、第1及び第2縁部45、46が第1方向Yに延びるように横向きに配置されている。また、開封部18は、第1方向Yに並行して延びる2条のラインを有し、該ラインは手持ち部70側において互いに連結する。図12を参照すると、図11と同様に、おむつ集合体21A、21Bを形成する各おむつ20は、第1及び第2縁部45、46が第1方向Yに延びるように横向きに配置されている。移動規制手段25は、第1面11の第2方向Xの略中央部において第1方向Yへ延びており、一对の開封部18がそれぞれおむつ集合体21A、21

Bを構成するおむつ20と対向している。

[0038] 図13を参照すると、本実施形態においては、開封部18は他の実施形態に比して幅広であって、第1面11の第2方向Xにおける中央部に位置し、両端縁18a, 18bは第1面11の第1方向Yにおける両端縁よりも内方に位置する。移動規制手段25は、開封部18よりも外形が僅かに大きい矩形形状であって、その外周縁に沿って位置する接合部71を介して第1面11の内面に固定される。図14(a)を参照すると、移動規制手段25の中央部には第1方向Yに延びる

ミシン目からなる切離部72が設けられており、分離部19を切り離すことによって、取り出し口50から切離部72が露出する。切離部72は、収納されたおむつ20の第1縁部45と交差する。なお、切離部72は、ミシン目のほかに、予め移動規制手段25の一部を切り込んで形成された開口縁であってもよい。

[0039] 図14(b)を参照すると、操作者が露出した切離部72を開封し、包装体10内に指を入れておむつ20の第1縁部45に指を引っ掛け、そのまま取り出し口50から引っ張り出すことによって、おむつ20を包装体10から容易に取り出すことができる。おむつ20の取り出し後において、切離部72は閉じるので、収納されたおむつ20の一部が切離部72及び取り出し口50からはみ出たり、収納されたおむつ集合体21の整列が大きく崩れたりするおそれはない。おむつ20を取り出すときに、切離部72によって画定される開口を拡げるために移動規制手段25を変形させる必要があるので、移動規制手段25は、少なくとも袋10aよりも柔軟かつ引張強度の大きなシート材料から形成されることが好ましい。本実施形態の包装体10によれば、おむつ20を取り出した後に、切離部72は閉じた状態となるので、包装体10内にゴミや埃等が入り込むことはなく、包装体10内の衛生管理上好ましい。また、袋10a自体に1本のライン状の開封部18を設けることによって同様の効果を奏し得るといえるが、かかる場合には第1面11が第2方向Xに引っ張られただけで開封し易く、包装体10の保管時や搬送時

において開封部 18 が不用意に開封され、包装体 10 内にゴミ等が入り込むおそれがある。本実施形態の場合には、包装体 10 の第 1 面 11 の内方に位置する移動規制手段 25 に切離部 72 が設けられているので、かかる不利益が生じるおそれはない。

[0040] 本発明の包装体 10 を構成する各構成部材には、本明細書に記載されている材料のほかに、この種の物品において通常用いられている各種の公知の材料を制限なく用いることができる、また、本発明の明細書及び特許請求の範囲において、「第 1」、「第 2」及び「第 3」等の用語は、同様の要素、位置などを単に区別するために用いられている。

[0041] 以上に記載した本発明に関する開示は、少なくとも下記事項に整理（アレンジ）することができる。

[0042] 第 1 方向及び第 2 方向と、前記第 1 及び第 2 方向を含む平面に直交する第 3 方向とを有し、前記第 3 方向において対向する第 1 及び第 2 面を有する袋を含み、その内部に複数の吸収性物品を収納した包装体において、前記第 1 及び第 2 面のうちの少なくとも第 1 面に設けられ、前記吸収性物品を取り出すための前記第 1 方向に延びる開封部と、前記第 1 面の内方に設けられ、前記吸収性物品の前記開封部側への移動を規制するための移動規制手段とを含み、前記開封部は、少なくともその一部が前記移動規制手段と前記第 3 方向において互いに対向して位置し、前記移動規制手段は、前記包装体の外形をなす袋とは別体のシート材料から形成されており、少なくとも前記開封部と対向して位置する部分が前記袋に固定されていないことを特徴とする前記包装体。

[0043] 上記段落 0042 に開示の本発明は、少なくとも下記の実施の形態を含み、該実施の形態は、分離又は互いに組み合わせて採択することができる。

(1) 前記吸収性物品は、少なくとも 1 つの折曲線によって折曲され、かつ、前記第 3 方向において整列された状態で収納されており、前記第 1 面側に位置する第 1 区域と前記第 2 面側に位置し、前記第 1 区域よりも第 1 方向の外方に延びる第 2 区域とを有し、前記第 1 区域の外周縁部の一部が前記開封

部と前記第 3 方向において対向し、かつ、前記第 2 区域の外周縁部のうちの
前記第 1 区域よりも前記第 1 方向の外方に位置する部分が前記移動規制手段
と前記第 3 方向において対向して位置する。

(2) 前記開封部が、前記開封部の前記第 1 方向において離間対向する両端
縁のうちの少なくとも一方に延在している。

(3) 前記第 1 面から前記第 1 方向の外方へ突出する延出部をさらに有し、
前記開封部は前記延出部に延在している。

(4) 前記第 2 区域の前記第 1 方向における寸法が、前記第 1 区域の前記第
1 方向における寸法よりも大きい。

(5) 前記第 2 区域は、前記第 1 方向において離間対向する両縁部を有し、
前記移動規制手段は、前記両縁部それぞれと前記第 3 方向において互いに対
向して位置する第 1 及び第 2 移動規制部を有する。

(6) 前記第 2 方向において対向する第 3 及び第 4 面をさらに有し、前記移
動規制手段が、前記包装体の外形をなす袋とは別体の細長状のシート材料か
ら形成されており、前記第 3 及び第 4 面の内面に固定された両固定端部と、
前記両固定端部間に位置し、少なくとも前記第 1 面を横断する中間部とを有
する。

(7) 前記移動規制手段が、前記第 1 方向に延び、かつ、前記開封部全体と
前記第 3 方向において対向して位置し、前記開封部と対向する部分に前記第
1 方向に延びる切離部が設けられている。

(8) 前記切離部は、1 条のラインである。

(9) 複数の前記吸収性物品を整列して形成された集合体が、前記第 1 方向
又は第 2 方向に複数並んで配置される。

符号の説明

- [0044] 1 0 包装体
1 0 a 袋
1 1 第 1 面
1 2 第 2 面

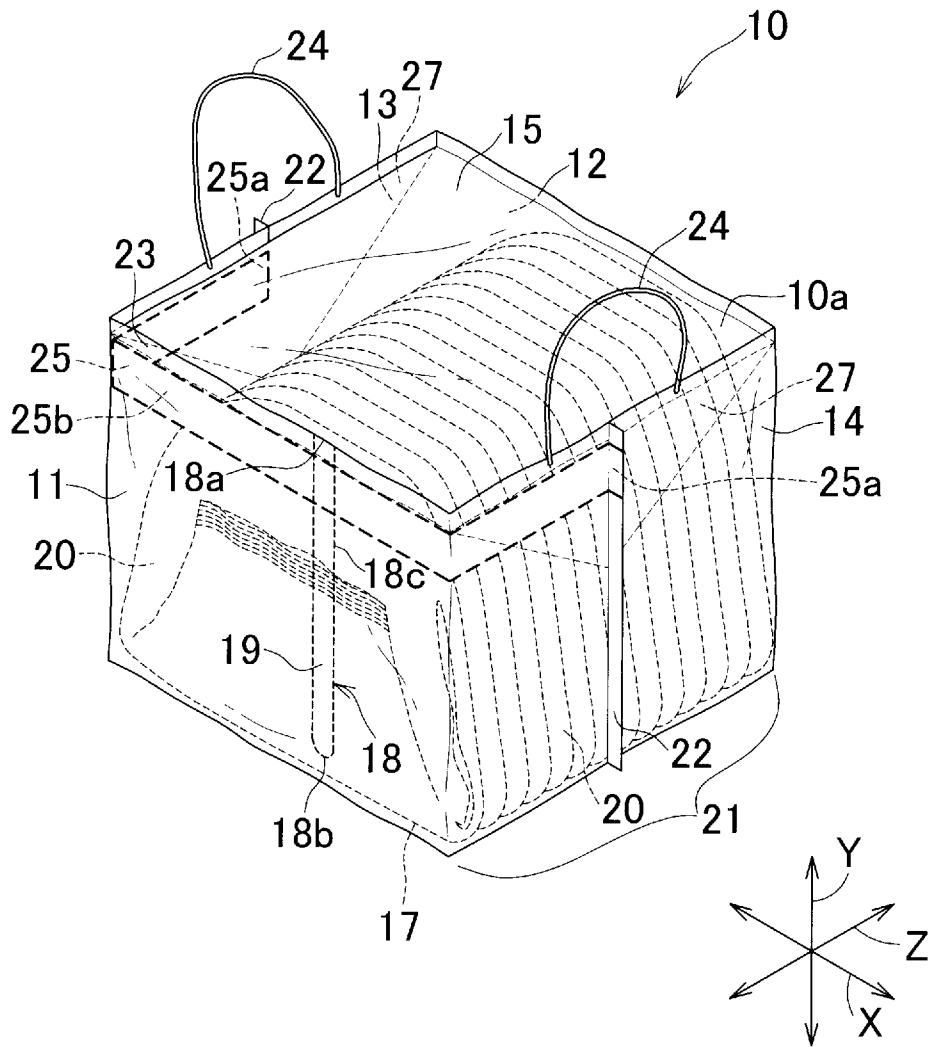
- 1 3 第3面
- 1 4 第4面
- 1 8 開封部
- 2 0 吸収性物品（使い捨ておむつ）
- 2 1 集合体
- 2 1 A, 2 1 B 集合体
- 2 3 延出部
- 2 5 移動規制手段
- 2 5 a 固定端部
- 2 5 b 中間部
- 4 1 第1区域
- 4 2 第2区域
- 4 3 折曲線
- 4 5 第1縁部
- 4 6 第2縁部
- 4 7 第3縁部
- 6 1 第1移動規制部
- 6 2 第2移動規制部
- 7 2 切離部
- H 2 第2区域の第1方向における寸法
- H 3 第1区域の第1方向における寸法
- X 第2方向
- Y 第1方向
- Z 第3方向

請求の範囲

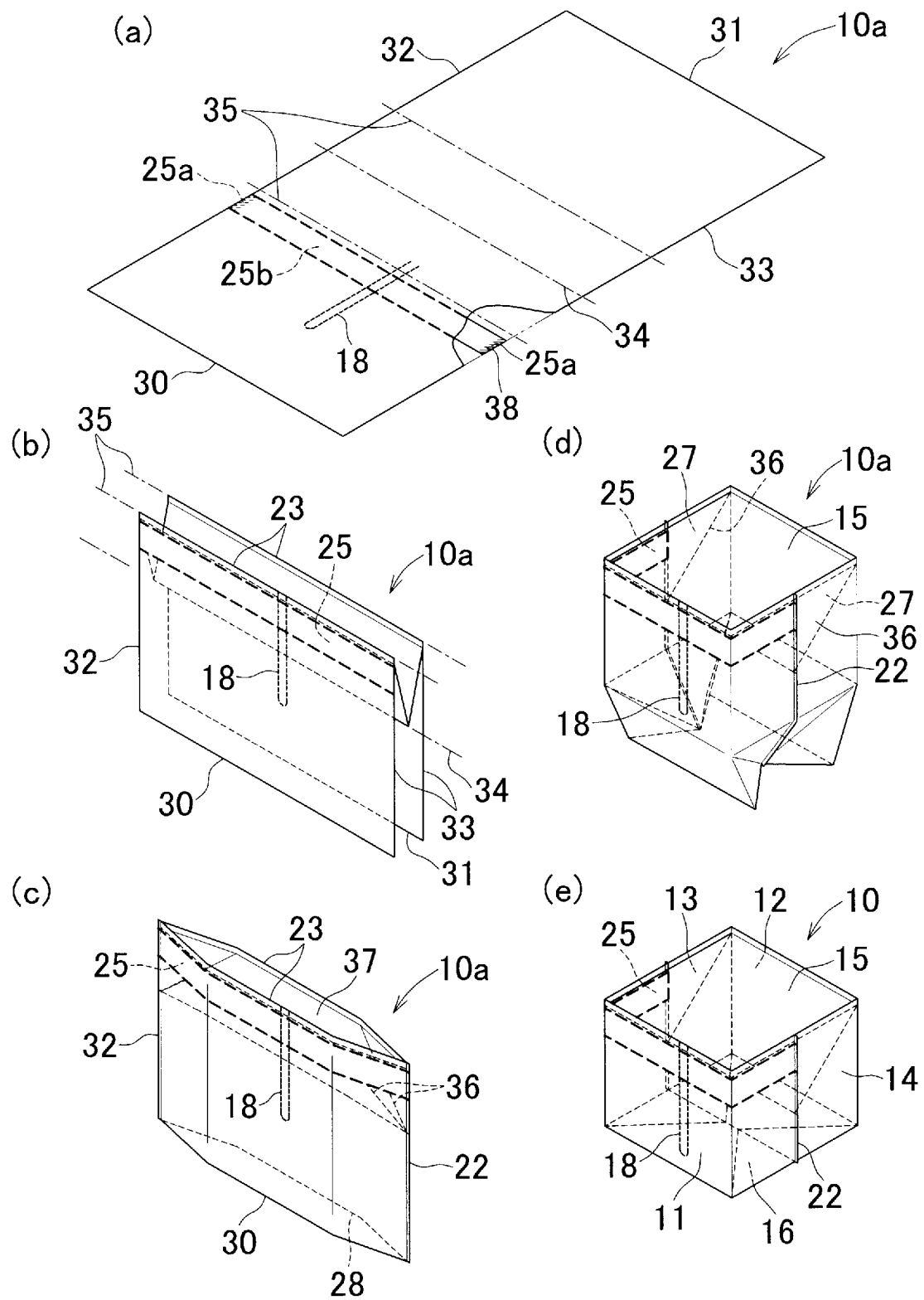
- [請求項1] 第1方向及び第2方向と、前記第1及び第2方向を含む平面に直交する第3方向とを有し、前記第3方向において対向する第1及び第2面を有する袋を含み、
その内部に複数の吸収性物品を収納した包装体において、
前記第1及び第2面のうちの少なくとも第1面に設けられ、前記吸収性物品を取り出すための前記第1方向に延びる開封部と、
前記第1面の内方に設けられ、前記吸収性物品の前記開封部側への移動を規制するための移動規制手段とを含み、前記開封部は、少なくともその一部が前記移動規制手段と前記第3方向において互に対向して位置し、
前記移動規制手段は、前記包装体の外形をなす袋とは別体のシート材料から形成されており、少なくとも前記開封部と対向して位置する部分が前記袋に固定されていないことを特徴とする前記包装体。
- [請求項2] 前記吸収性物品は、少なくとも1つの折曲線によって折曲され、かつ、前記第3方向において整列された状態で収納されており、前記第1面側に位置する第1区域と前記第2面側に位置し、前記第1区域よりも第1方向の外方に延びる第2区域とを有し、
前記第1区域の外周縁部の一部が前記開封部と前記第3方向において対向し、かつ、前記第2区域の外周縁部のうちの前記第1区域よりも前記第1方向の外方に位置する部分が前記移動規制手段と前記第3方向において対向して位置する請求項1に記載の包装体。
- [請求項3] 前記開封部が、前記開封部の前記第1方向において離間対向する両端縁のうちの少なくとも一方に延在している請求項1又は2に記載の包装体。
- [請求項4] 前記第1面から前記第1方向の外方へ突出する延出部をさらに有し、前記開封部は前記延出部に延在している請求項1～3のいずれかに記載の包装体。

- [請求項5] 前記第2区域の前記第1方向における寸法が、前記第1区域の前記第1方向における寸法よりも大きい請求項2～4のいずれかに記載の包装体。
- [請求項6] 前記第2区域は、前記第1方向において離間対向する両縁部を有し、前記移動規制手段は、前記両端部それぞれと前記第3方向において互いに対向して位置する第1及び第2移動規制部を有する請求項1～5のいずれかに記載の包装体。
- [請求項7] 前記第2方向において対向する第3及び第4面をさらに有し、前記移動規制手段が、前記包装体の外形をなす袋とは別体の細長状のシート材料から形成されており、前記第3及び第4面の内面に固定された両固定端部と、前記両固定端部間に位置し、少なくとも前記第1面を横断する中間部とを有する請求項1～6のいずれかに記載の包装体。
- [請求項8] 前記移動規制手段が、前記第1方向に延び、かつ、前記開封部全体と前記第3方向において対向して位置し、前記開封部と対向する部分に前記第1方向に延びる切離部が設けられている請求項1～7のいずれかに記載の包装体。
- [請求項9] 前記切離部は、1条のラインである請求項8に記載の包装体。
- [請求項10] 複数の前記吸収性物品を整列して形成された集合体が、前記第1方向又は第2方向に複数並んで配置される請求項1～9のいずれかに記載の包装体。

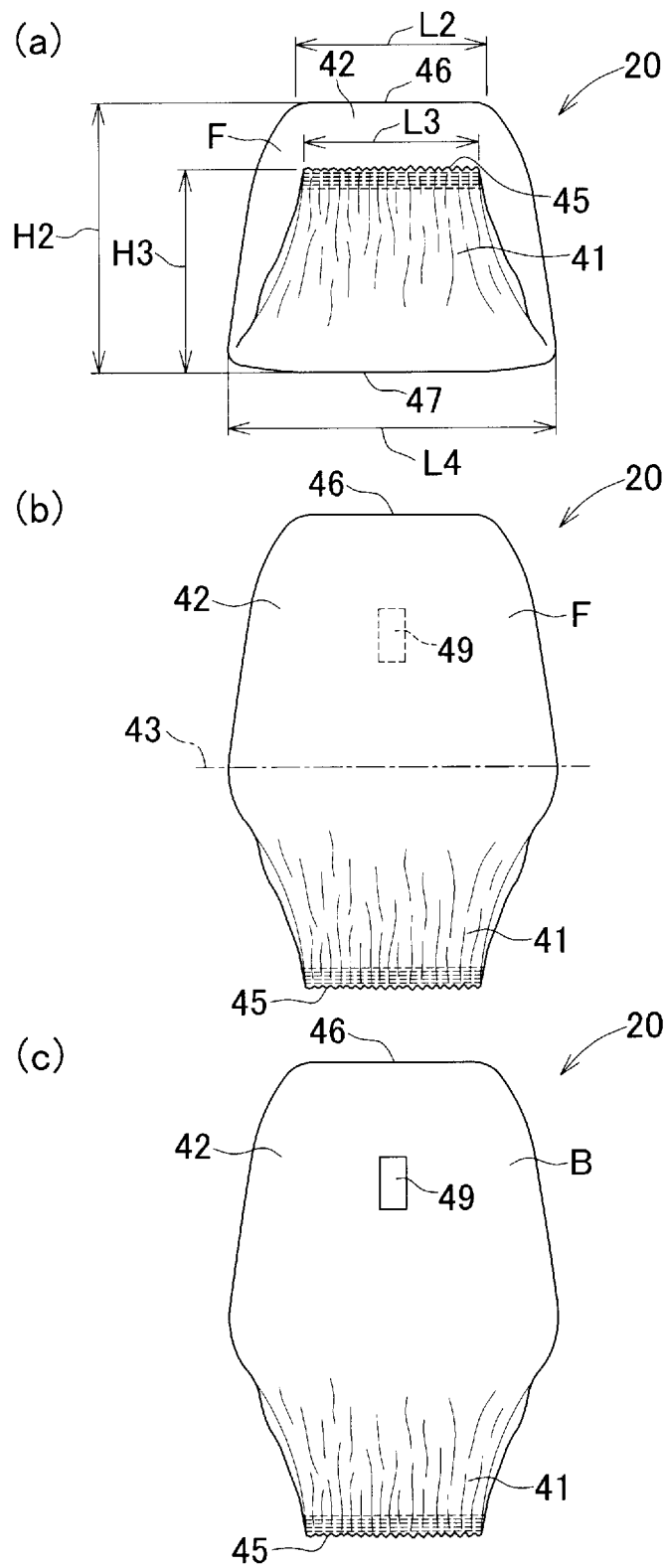
[図2]



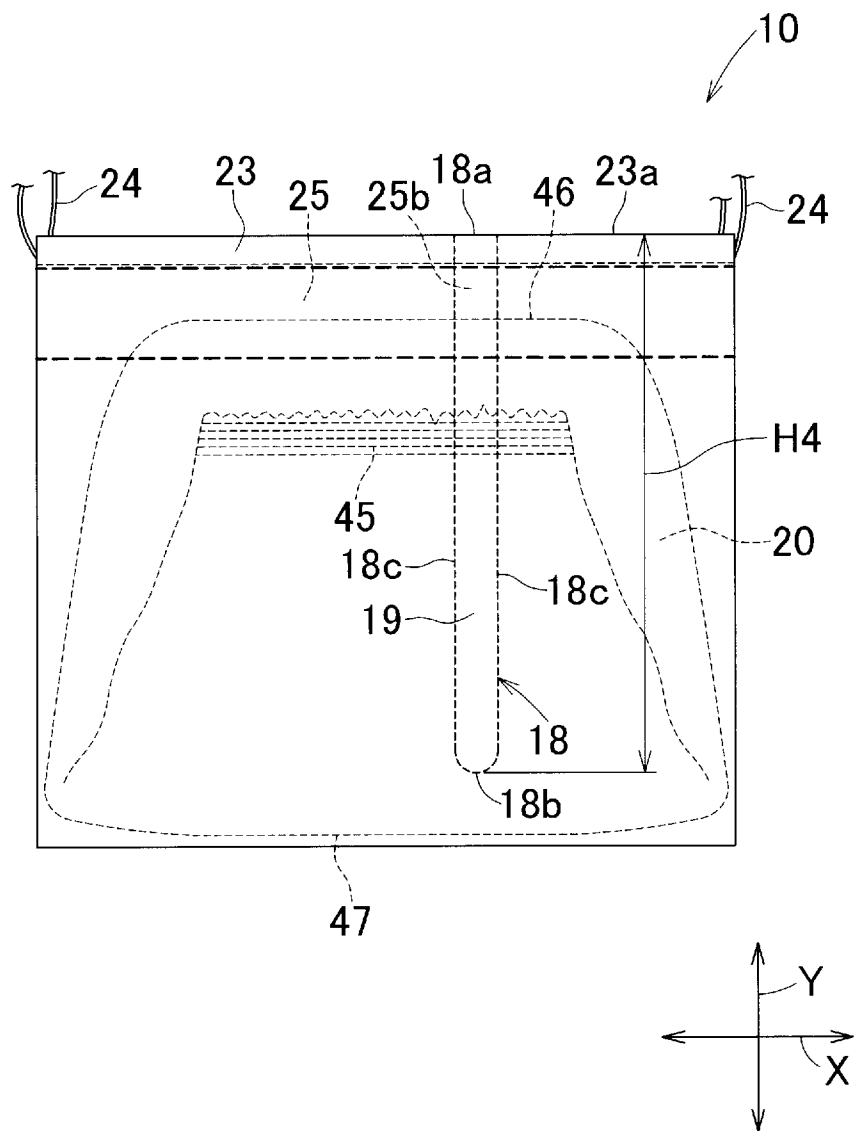
[図3]



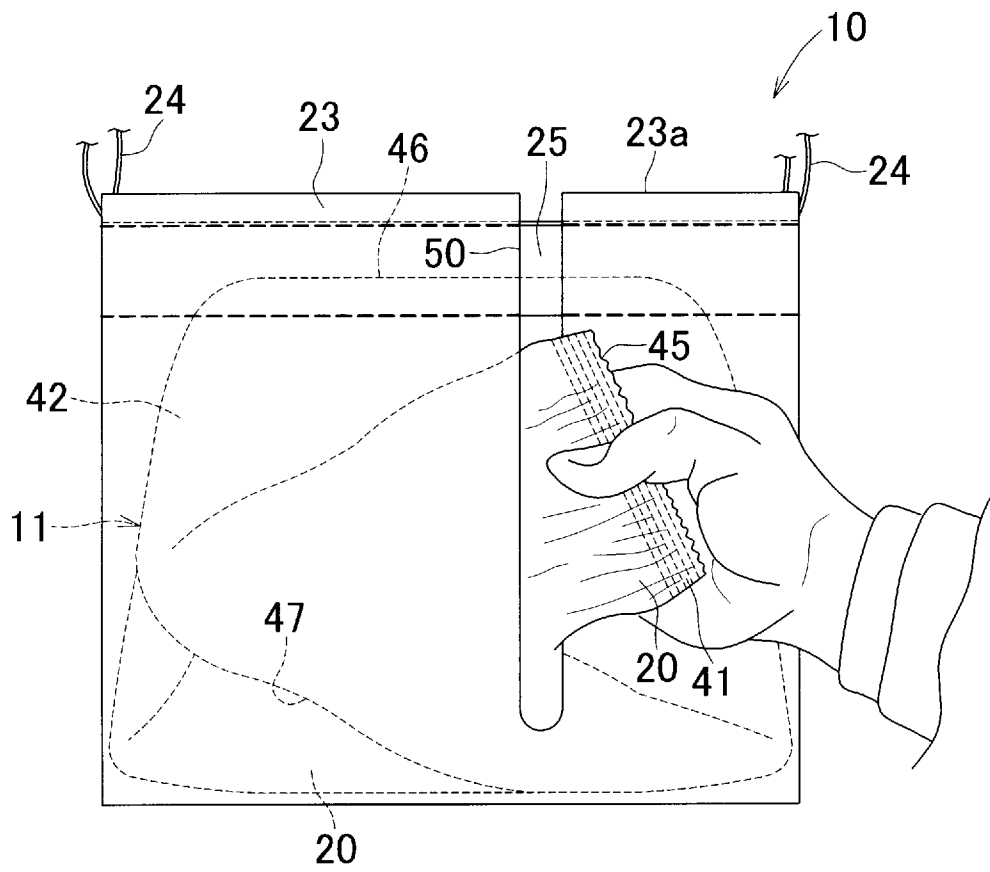
[図4]



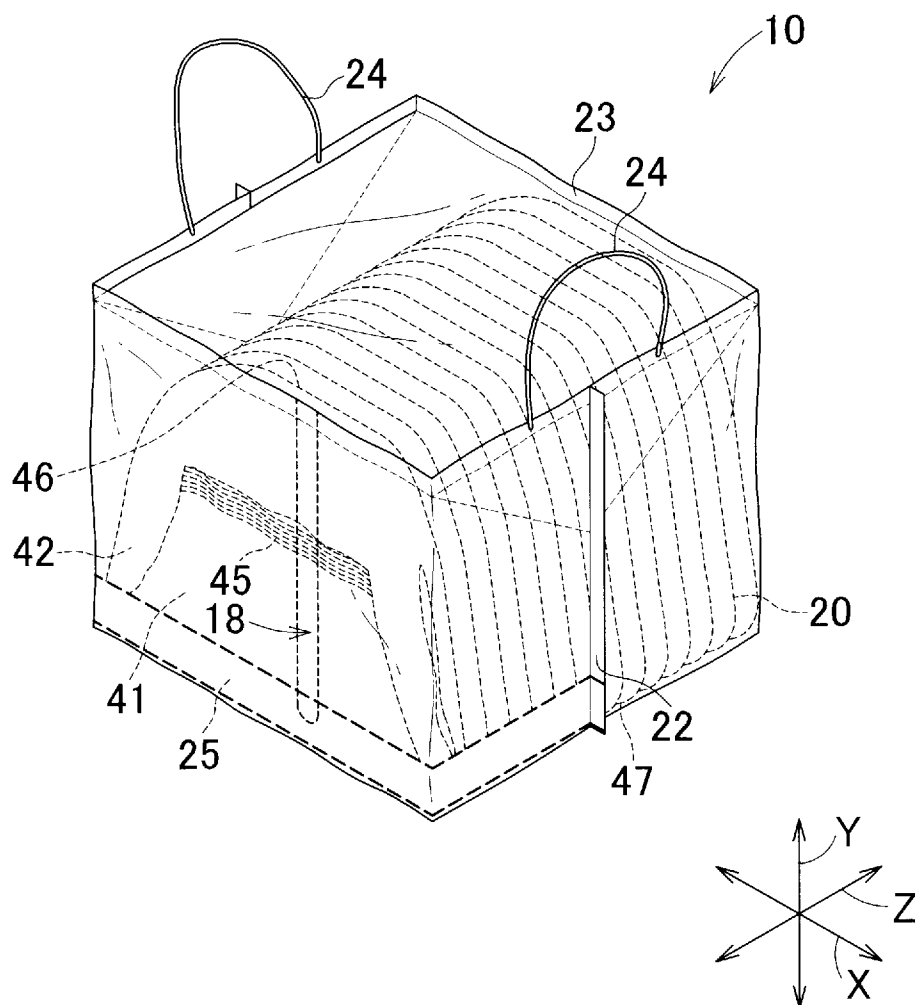
[図5]



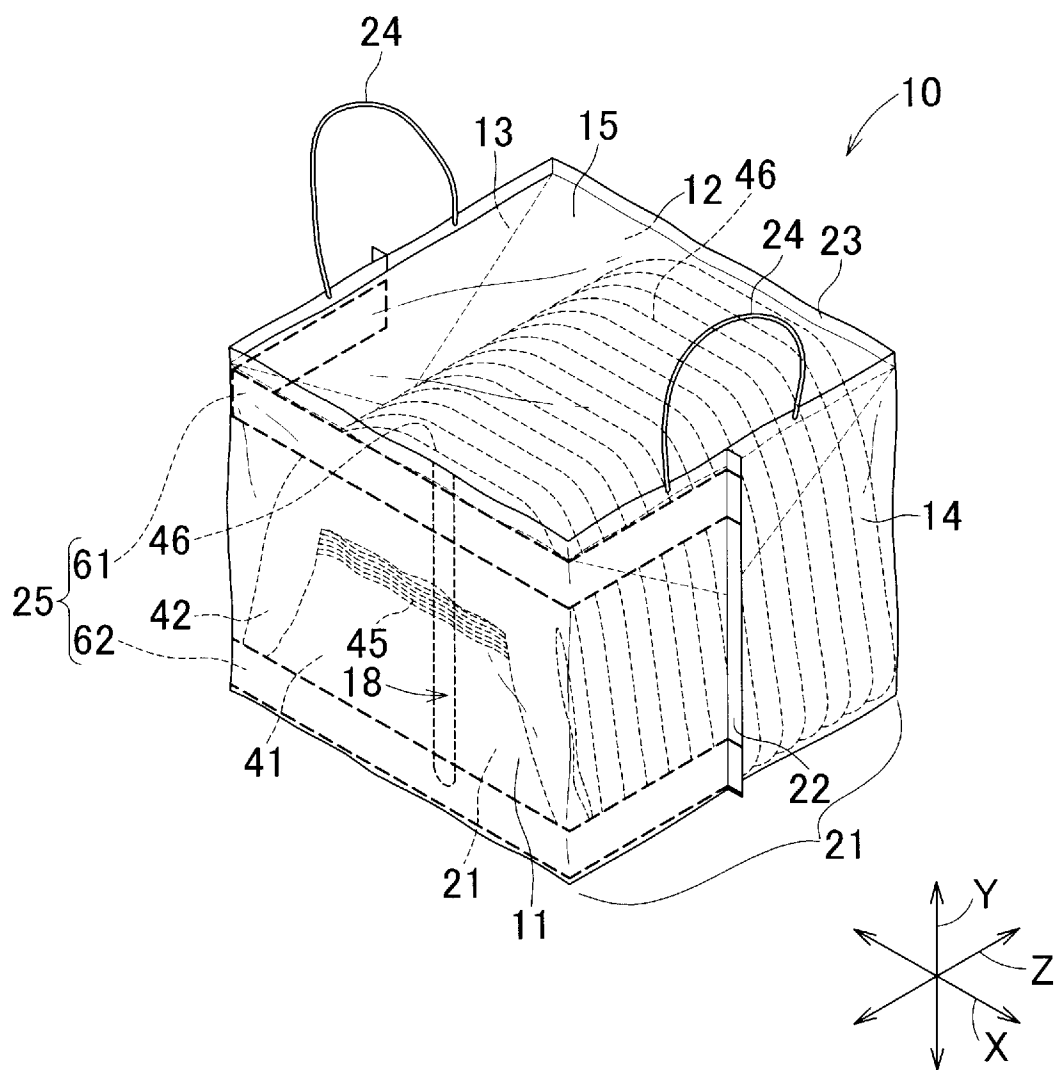
[図6]



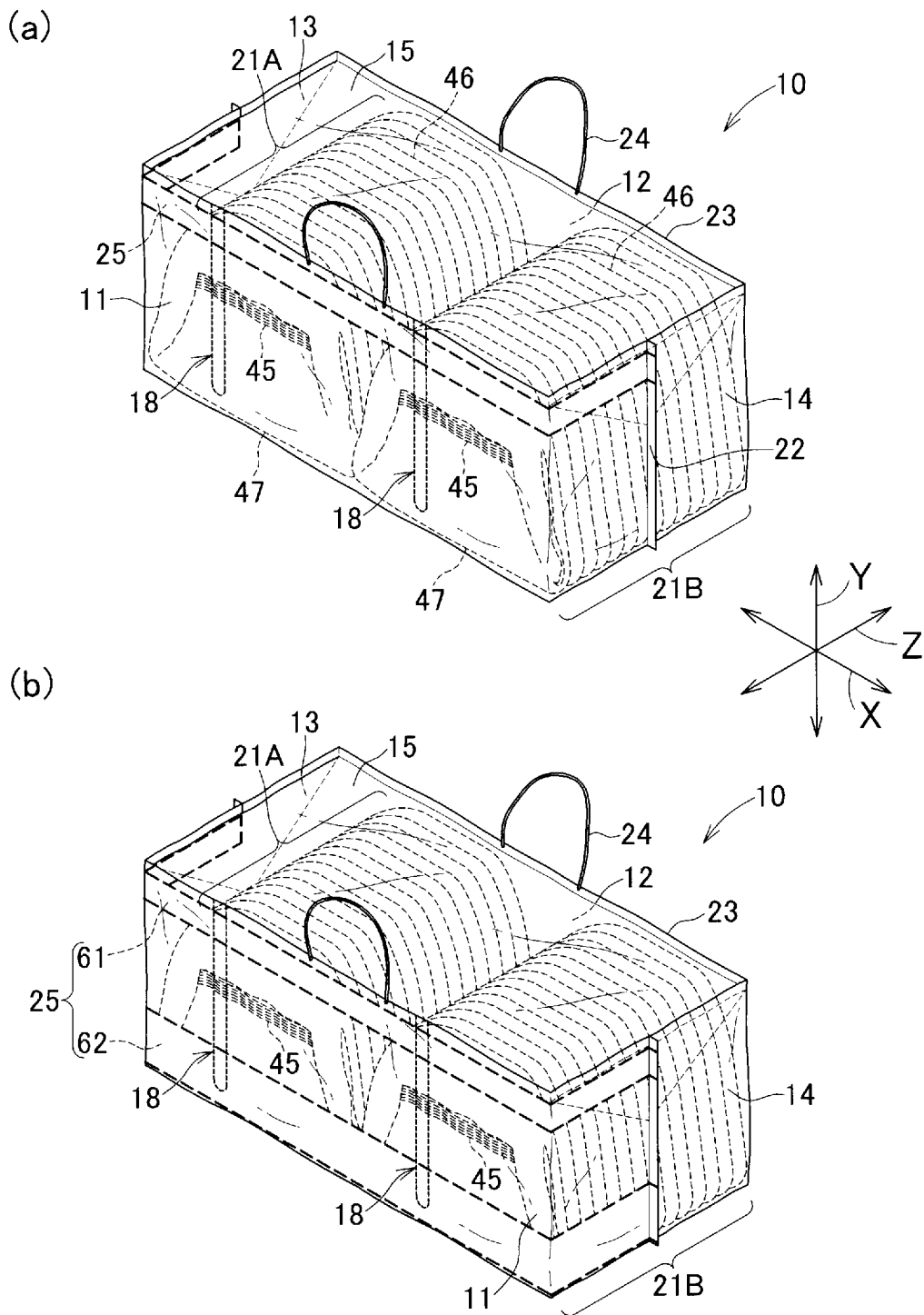
[図7]



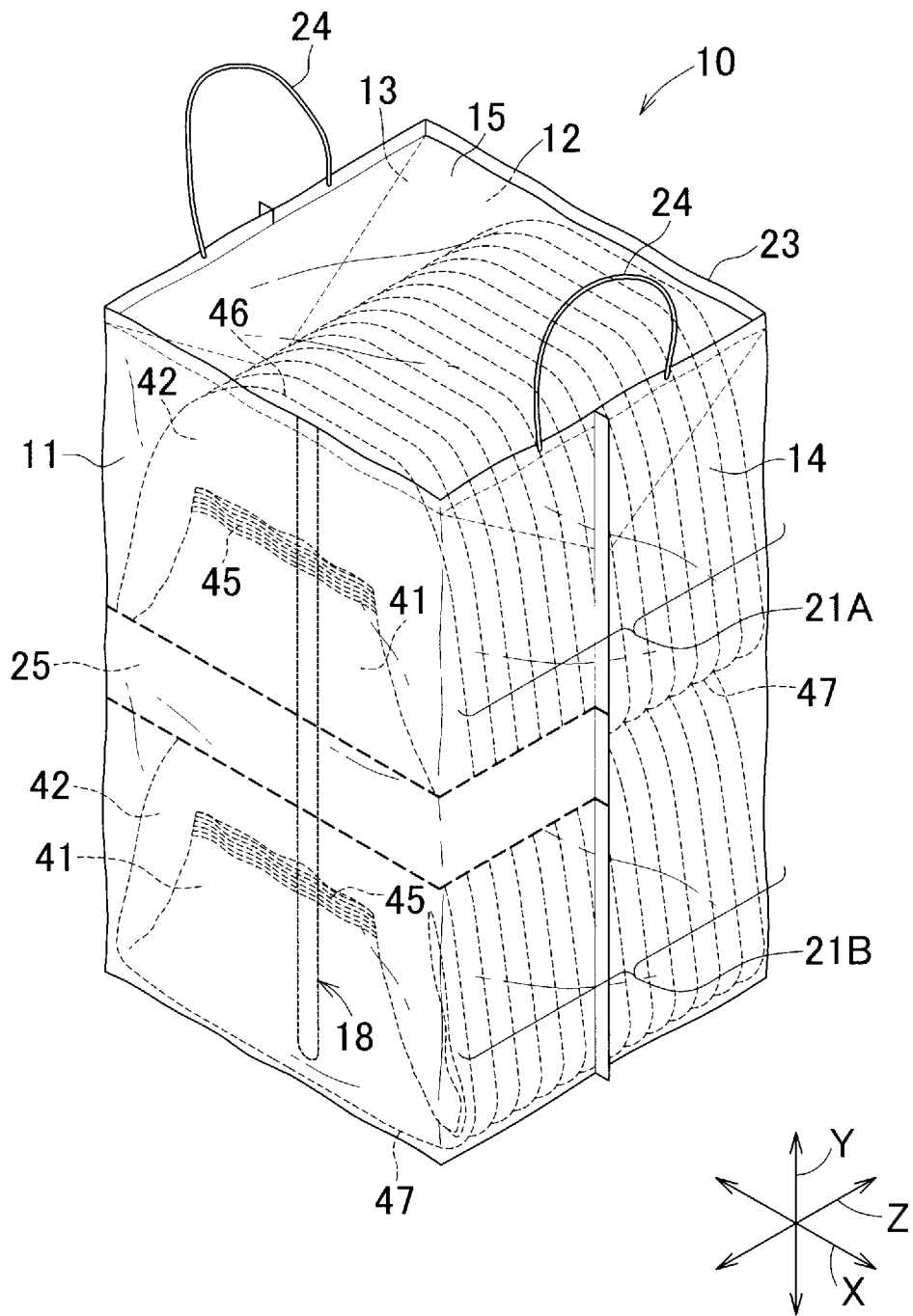
[図8]



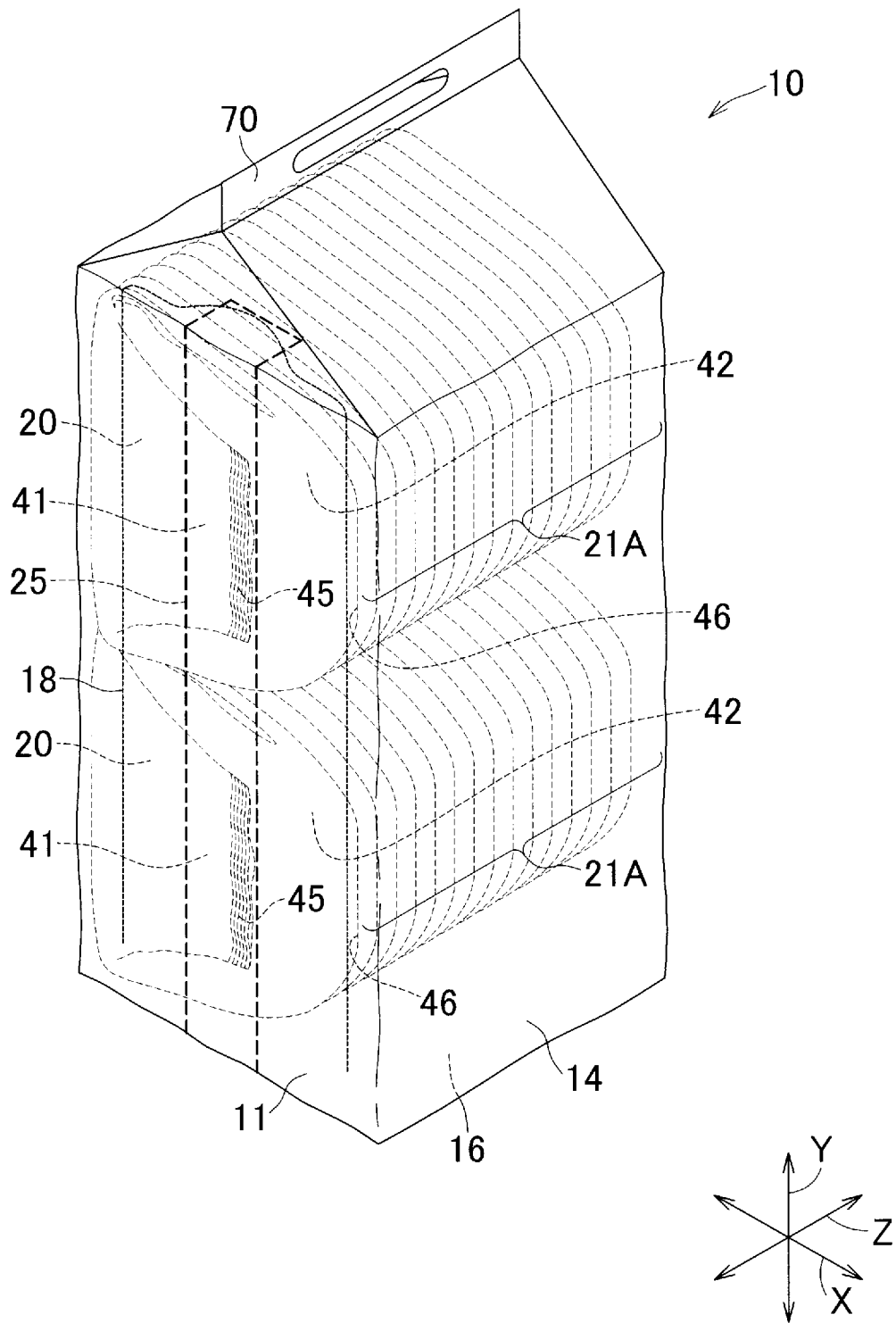
[図9]



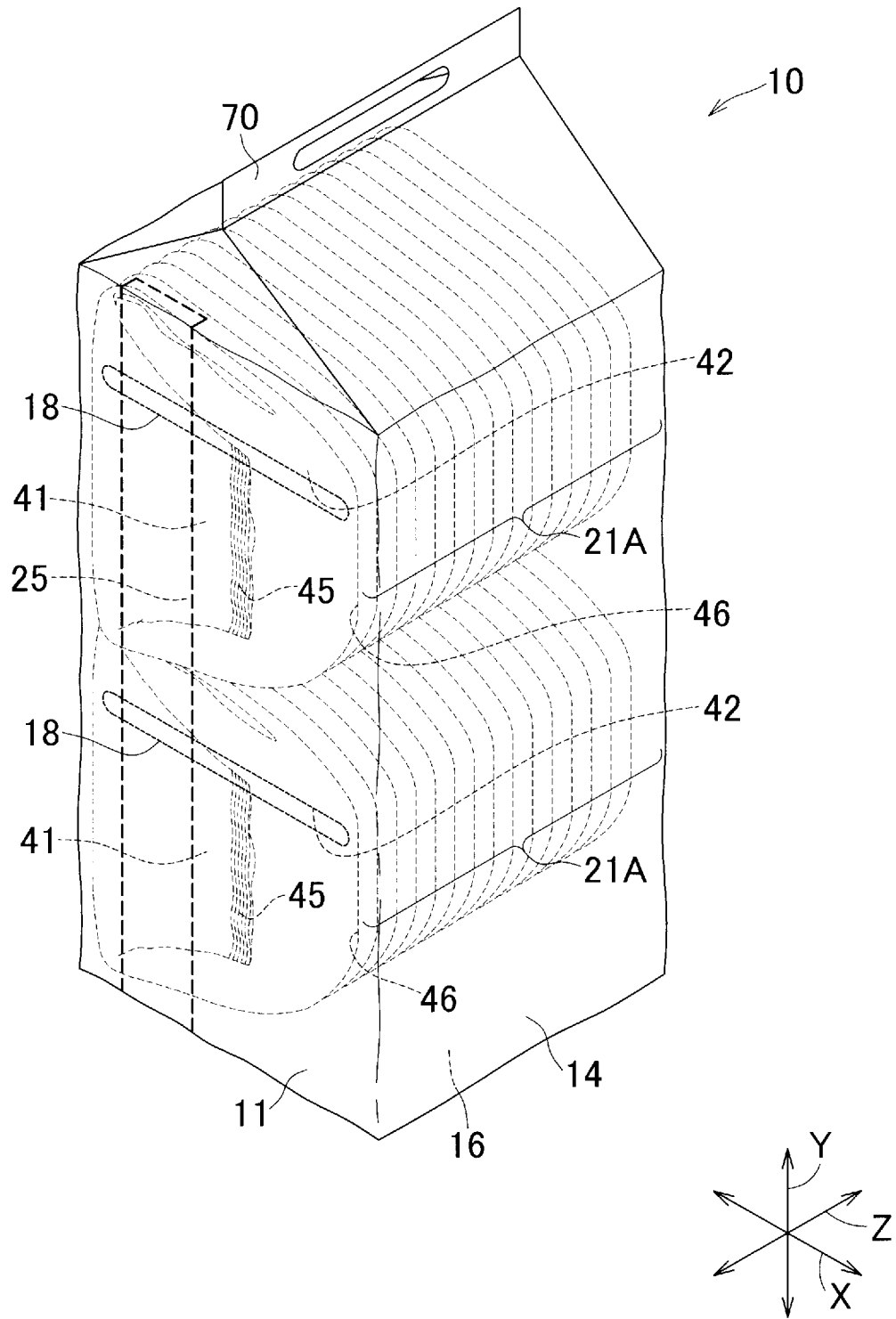
[図10]



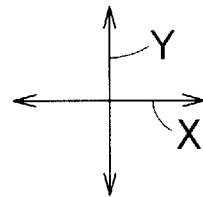
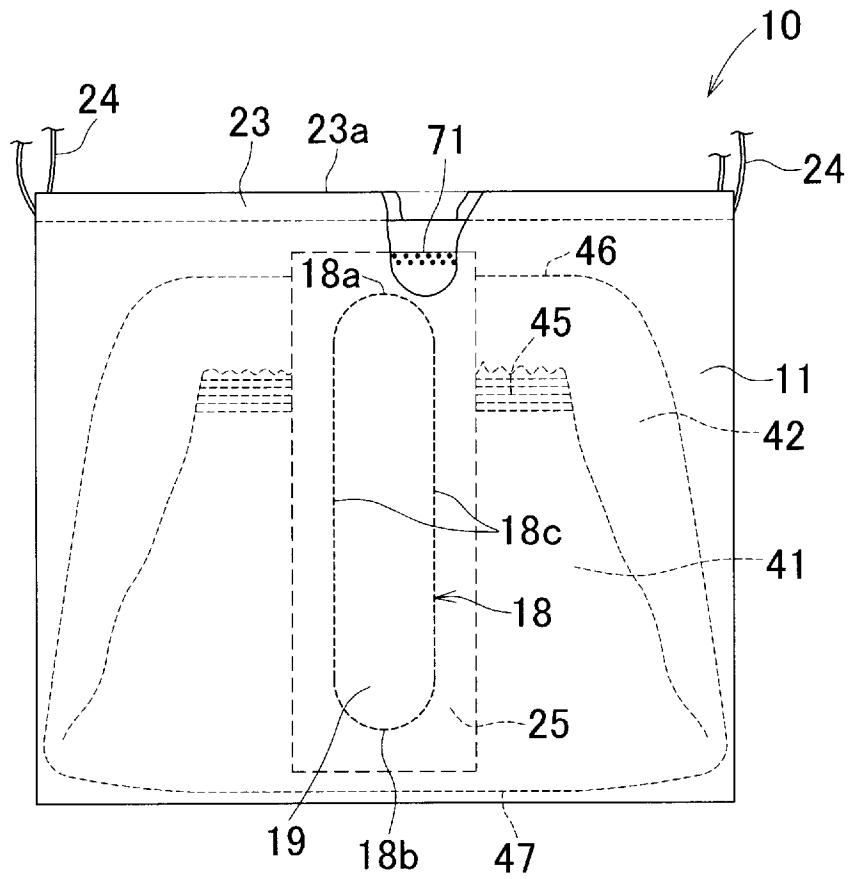
[図11]



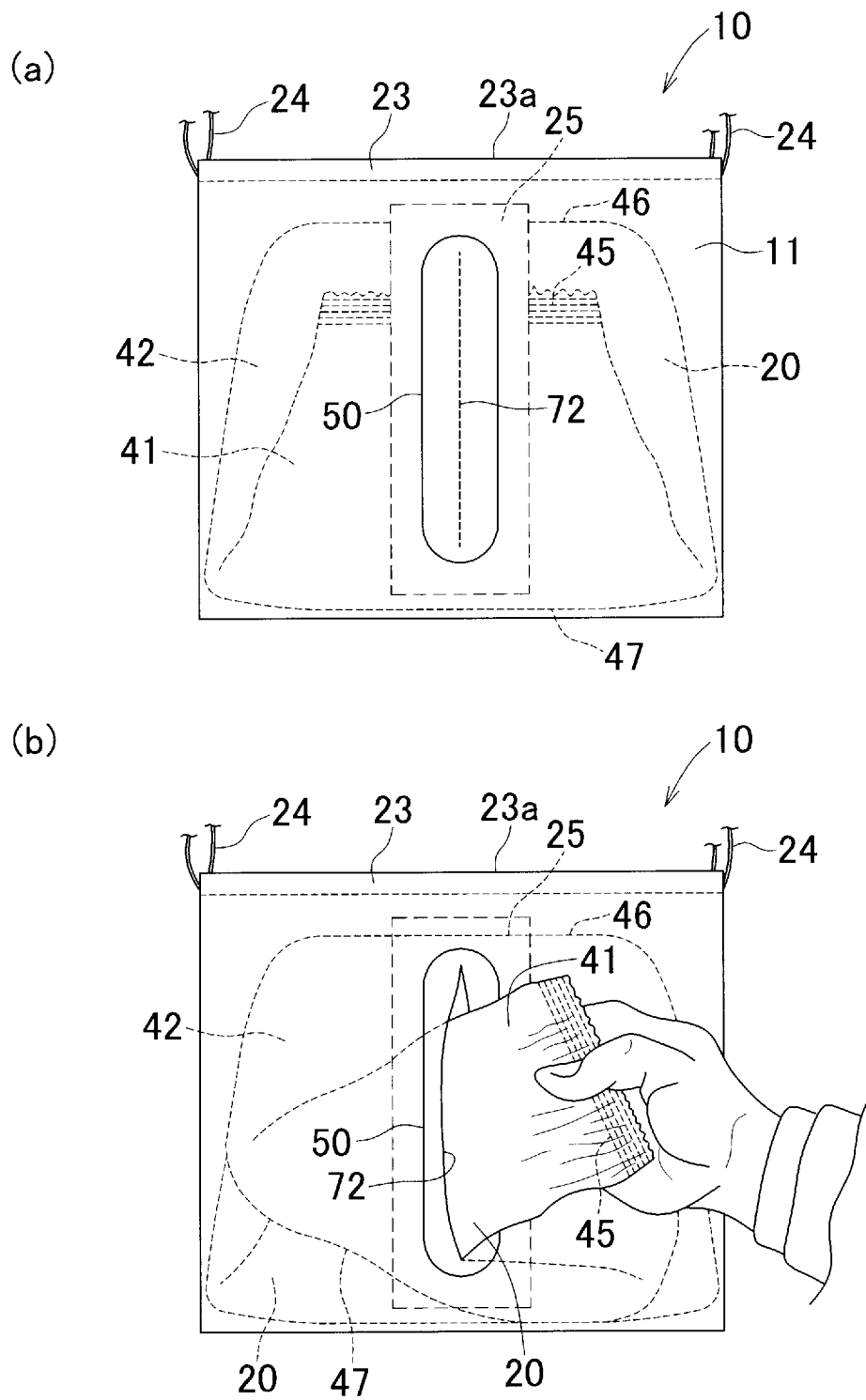
[図12]



[図13]



[図14]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP2013/065957
--

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
B65D85/16(2006.01) i, B65D30/20(2006.01) i, B65D33/00(2006.01) i, B65D77/30(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
B65D85/16, B65D30/20, B65D33/00, B65D77/30

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

<i>Jitsuyo Shinan Koho</i>	<i>1922-1996</i>	<i>Jitsuyo Shinan Toroku Koho</i>	<i>1996-2013</i>
<i>Kokai Jitsuyo Shinan Koho</i>	<i>1971-2013</i>	<i>Toroku Jitsuyo Shinan Koho</i>	<i>1994-2013</i>

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y A	JP 3-212339 A (The Procter & Gamble Co.), 17 September 1991 (17.09.1991), page 3, lower left column, line 9 to page 5, upper left column, line 4; fig. 1 to 4 & EP 425008 A1 & KR 10-0198369 B & CN 1051332 A	1 3-4, 10 2, 5-7
X Y A	US 2006/0074390 A1 (KIMBERLY-CLARK WORLDWIDE, INC.), 06 April 2006 (06.04.2006), paragraphs [0039] to [0040], [0079]; fig. 1 to 3 & EP 1809226 A1 & WO 2006/041551 A1 & CN 101035495 A & KR 10-2007-0099521 A	1 8-9 2, 5-6

Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 13 August, 2013 (13.08.13)	Date of mailing of the international search report 27 August, 2013 (27.08.13)
---	--

Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/065957

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2006-167198 A (Hakujuji Co., Ltd.), 29 June 2006 (29.06.2006), paragraph [0047]; fig. 9 (Family: none)	3
Y	JP 2003-312728 A (Oji Paper Co., Ltd.), 06 November 2003 (06.11.2003), paragraphs [0023] to [0024]; fig. 1 to 2 (Family: none)	4
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 195298/1985(Laid-open No. 105172/1987) (San'yo Sukotto Kabushiki Kaisha), 04 July 1987 (04.07.1987), page 3, line 3 to page 5, line 4; fig. 1 to 2 (Family: none)	8-9
Y	JP 2005-47523 A (Uni-Charm Corp.), 24 February 2005 (24.02.2005), paragraphs [0014] to [0021]; fig. 1 to 3 & CN 1579349 A	10
A	JP 2011-516355 A (The Procter & Gamble Co.), 26 May 2011 (26.05.2011), paragraphs [0014] to [0046], [0053]; fig. 1 to 4 & US 2009/0255847 A1 & EP 2110337 A1 & WO 2009/129202 A1 & CN 102007047 A	1
A	JP 2001-501557 A (SCA Hygiene Products AB.), 06 February 2001 (06.02.2001), entire text; all drawings & EP 947446 A1 & WO 1997/033815 A1	1
A	JP 62-245248 A (Agfa-Gevaert AG.), 26 October 1987 (26.10.1987), entire text; fig. 1, 6 & US 4738366 A & EP 242670 A2	8-9

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
 Int.Cl. B65D85/16(2006.01)i, B65D30/20(2006.01)i, B65D33/00(2006.01)i, B65D77/30(2006.01)i

B. 調査を行った分野
 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
 Int.Cl. B65D85/16, B65D30/20, B65D33/00, B65D77/30

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの
 日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2013年
 日本国実用新案登録公報 1996-2013年
 日本国登録実用新案公報 1994-2013年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y A	J P 3-212339 A (ザ、プロクター、エンド、ギヤンブル、カンパニー) 1991.09.17, 第3ページ左下第9行-第5ページ左上欄第4行、 FIG. 1-4 & EP 425008 A1 & KR 10-0198369 B & CN 1051332 A	1 3-4, 10 2, 5-7

C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)	「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」同一パテントファミリー文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日 13.08.2013	国際調査報告の発送日 27.08.2013
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 中田 善邦 電話番号 03-3581-1101 内線 3361

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y A	US 2006/0074390 A1 (KIMBERLY-CLARK WORLDWIDE, INC.) 2006.04.06, [0039]-[0040], [0079]、FIG. 1-3 & EP 1809226 A1 & WO 2006/041551 A1 & CN 101035495 A & KR 10-2007-0099521 A	1 8-9 2, 5-6
Y	JP 2006-167198 A (白十字株式会社) 2006.06.29, 【0047】、図9 (ファミリーなし)	3
Y	JP 2003-312728 A (王子製紙株式会社) 2003.11.06, 【0023】 - 【0024】、図1-2 (ファミリーなし)	4
Y	日本国実用新案登録出願60-195298号(日本国実用新案 登録出願公開62-105172号)の願書に添付した明細書及 び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (山陽スコット株式会 社) 1987.07.04, 第3ページ第3行-第5ページ第4行、第1-2図 (ファミリーなし)	8-9
Y	JP 2005-47523 A (ユニ・チャーム株式会社) 2005.02.24, 【0014】 - 【0021】、図1-3 & CN 1579349 A	10
A	JP 2011-516355 A (ザ プロクター アンド ギャンブル カンパニー) 2011.05.26, 【0014】 - 【0046】、【0053】、図1-4 & US 2009/0255847 A1 & EP 2110337 A1 & WO 2009/129202 A1 & CN 102007047 A	1
A	JP 2001-501557 A (エスシーエー ハイジーン プロダクツ アーベー) 2001.02.06, 全文、全図 & EP 947446 A1 & WO 1997/033815 A1	1

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 62-245248 A (アグフアーゲーヴェルト・アク チエンゲゼルシヤフト) 1987. 10. 26, 全文、FIG. 1, 6 & US 4738366 A & EP 242670 A2	8-9